



# 東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Spring 2013 Vol.10 No.2

## 東アジア・ビジョン・グループIIを終えて

ASEAN + 3 首脳会議 (APT) の要請を受けて、東アジア地域統合のあるべき姿について2010年10月以来検討を進めてきた「東アジア・ビジョン・グループII (EAVG II)」の最終報告書が、昨年11月にカンボジアで開催されたAPT首脳会議に提出された。

これを受けて、さる12月17日に開催された当評議会第55回政策本会議は、EAVG II 日本代表であり、当評議会顧問でもある田中明彦東京大学教授・国際協力機構理事長を講師に迎えて、「EAVG II を終えて」と題する次のような報告を聴き、その後意見を交換した。

### < EAVG II の設立 >

EAVG II は、韓国の李明博大統領の提案により2010年のAPT首脳会議において設立された。1999年に金大中大統領の提案で設立されたEAVG I と同様、韓国のイニシアチブによって設

立された。EAVG II は、2011年夏頃に各国より1名からなる代表者が選定され、2011年10月から2012年9月にかけて計4回の会合を行った。

### < 中期的ビジョンの採択 >

EAVG II は、最初の2回の会合でEAVG I の提起した長期的ビジョン「平和、繁栄、進歩の共同体を創設する」の継承を決めた後、後半2回の会合で「2020年までに東アジア経済共同体を実現する」という中期的ビジョンを取りまとめた。

EAVG II がとくに「経済共同体」を取り上げた理由は、経済・金融分野では「チェンマイ・イニシアチブのマルチ化 (CMIM)」、「ASEAN + 3 マクロ経済・リサーチ・オフィス (AMRO)」、「アジア債券市場イニシアティブ (ABMI)」などの具体的な成果が顕著であったためである。



報告する田中明彦教授 (中央)

### < 各国の動向 >

最後に、各国の動向だが、韓国は、EAVG II が自国のイニシアチブで設立されたという背景から、その報告書案もまず韓国が作成して、各国に提出した。ASEAN は、「2020年までに東アジア経済共同体を実現する」というビジョン自体について、「国家の主権を制約するものではない」との「注」を付け、またしばしば「ASEAN centrality」への強いこだわりを示していた。

## ASEAN 関連首脳会議を終えて

昨年11月18～20日にカンボジアのプノンペンにて開催された第15回 ASEAN + 3 首脳会議 (APT) および第7回東アジア首脳会議 (EAS) の模様について、さる2月18日に開催された当評議会第56回政策本会議は、伊従誠外務省アジア大洋州局地域政策課長 (写真中央) より、次のような報告を聴き、その後出席議員間で意見を交換した。

### < APT 首脳会議 >

第15回 APT 首脳会議の成果は多岐



にわたるが、特に注目されたのは、金融分野での進展であった。すなわち、チェンマイ・イニシアティブの規模が1200億ドルから2400億ドルに倍増されたことに加え、IMF デリンクの割合が現行の20%から40%へと引き上げられ、ASEAN を中心とする地域の金融システムの独自性が更に強化された。また、有識者グループ「東アジア・ビジョン・グループII (EAVG II)」から報告書が提出された。

### < EAS 首脳会議 >

第7回 EAS では、南シナ海をめぐる問題が主要な議題となった。昨年より EAS には米国とロシアが参加しており、EAS は今や、東アジア地域の政治・安全保障分野の取り組みに関するきわめて重要な議論の場となっている。他方、

事前の十分な情報提供のないまま、突然 IMF、世銀、ADB、WTO、UNCTAD などの国際開発機関首脳との対話「グローバル・ダイアログ」が仕組まれたことについては、表向きはカンボジアのイニシアティブによると説明されていたが、その裏では、一部の国からの強い圧力によると指摘する声もある。実際、同ダイアログの開催に際しては、事前に詳細情報が十分周知されなかった。

### < 日・ASEAN 首脳会議 >

日・ASEAN 首脳会議では、「ASEAN の連結性」強化への日本のこれまでの貢献が強調され、2011年の日・ASEAN 首脳会議において公表された「フラッグシップ・プロジェクト」の重要性が再確認された。

## 百家争鳴から

当評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上の政策掲示板「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 日本経済は「対中再逆転」を目指せ

ジャーナリスト 田村 秀男

2013年が本格的に始動した。これまでの不振がまるでウソだったかのよう、株式市場が沸き立っている。外国為替市場も円安に転じている。しかし、問題はこれからだ。どうすべきか。まず、日銀にインフレ目標を設定させるのは当然だ。メッセージが明確になると、円高是正傾向は定着し、株価上昇軌道も安定する。

今の日本には、14年間で国内総生産(GDP)の名目規模が1割も細ってきた中で醸成された萎縮思考がこびりついている。財務官僚は、増税が収収全体を減らしてきた失敗を省みず、消費増税シナリオに固執する。ネット世論多数派は、TPPが日本の農業や医療を

壊滅させると言い張る。日本が真の意味で再生を果たすためには、政治の手でこれまでの通念や政策を根本から覆し、反攻に転じる政策をとるしかない。

日本は何を反攻のゴールにすべきだろうか。いっそのこと、**名目GDPでの対中再逆転に置いてはどうか**。中国は2010年に名目GDPのドル換算規模で日本を抜いたが、成長率以外の最大の要因は中国のインフレと日本のデフレである。現に、インフレやデフレ要因を取り除いた2000年価格ベースのGDPでは日本が2011年時点でその1.42倍と中国を大きく上回っている。日本経済は「対中再逆転」を目指すべきである。(2013年1月18日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |                                  |                                   |
|----------------------------------|-----------------------------------|
| 2/22 「中国軍艦によるレーダー照射への対応」(鈴木馨祐)   | 1/28 「尖閣は日中で30年かけて『研究』せよ」(杉浦正章)   |
| 2/2 「領土問題は無差別的国際法主義で解決せよ」(山下英次)  | 1/9 「『宇宙の平和利用原則』は誰に向けられたのか」(鈴木一人) |
| 1/30 「日本から米国との同盟強化をリードしたい」(高畑昭男) | 12/20 「第3次アーミテージ・レポートを読み直せ」(川上高司) |

## 原子力とインド

さる12月6日、ラジャゴバラ・チダムパラム・インド政府首席科学技術顧問は、当評議会の第86回外交円卓懇談会において「原子力エネルギーに対するインドの立場」と題し、次のとおり語った。

福島原発事故は大惨事であったが、その後世界各国が一気に「脱原発」へと舵を切ったわけではない。原発をめぐる現在の国際情勢はむしろ逆であり、ウクライナは原発推進国だ。サウジアラビアやアラブ首長国連邦など、福島原発後に原発導入に踏み切った国も多い。

インドもまた、原子力エネルギー政策を維持・推進している。12億の人口を抱えるインドのエネルギー需要に対しては、原発以外の手段をもって応えることはできないからだ。インドの原子力は、今は全体の4%に過ぎないが、2050年までには25%から45%程に増えるだろう。

### CEAC活動日誌(12月-2月)

- 12月5日 第251回国際政経懇話会(前田栄治日本銀行調査統計局長他21名)
- 12月6日 第86回外交円卓懇談会(Rajagopala CHIDAMBARAM氏他)
- 12月10日、2月10日『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- 12月17日 第55回政策本会議(田中明彦東京大学教授・国際協力機構理事長他22名)
- 1月10日『CEAC E-Letter』発行
- 2月18日 第56回政策本会議(伊従誠外務省アジア大洋州局地域政策課長他)

## 世界の中の日本経済：その現状と課題

第251回国際政経懇話会は、12月5日、前田栄治日本銀行調査統計局長(写真中央)を講師に迎え、「世界の中の日本経済：その現状と課題」と題し、「日本のGDPはリーマンショックと東日本大震災の際に大きく減少したが、その後ゆるやかに持ち直してきた。震災復興のため公的支出が増加し、日本経済全体



を下支えている。他方で国内の民間需要も持ち直してきた。しかし、輸出が減少しており、これが景気の足を引っ張っている。世界経済に目を向けると、ヨーロッパの債務問題に引きずられて世界経済が減速しており、企業は景気の先行きに不安を抱えているため、設備投資が落ち込んでいる」との講話を伺った。



東アジア共同体評議会会報  
2013年春季号  
(第10巻 第2号 通巻第35号)

発行日 2013年4月1日  
発行人 伊藤 憲一  
編集人 高畑 洋平

発行所 東アジア共同体評議会  
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)  
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>